

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	放課後子どもプラン推進のための調査研究等		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	社会教育課		社会教育課長 塩見 みづ枝
会計区分	一般会計		上位政策	地域の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第13条 社会教育法第5条第13号		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本事業は文部科学省が補助事業として実施する「放課後子ども教室推進事業」に関する評価・普及及び推進のための調査研究等を行う事業である。放課後子ども教室の全国的な実施状況や課題等の把握のための調査研究等を実施し、その成果を国の施策等の改善に役立てるとともに、効果的なプログラムや多様な希望者が参加できるような取組等の開発・普及を行うことで、放課後子ども教室の量・質の充実に図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	文部科学省は、民間企業等を対象に本事業を委託し、委託先は全国的な実施状況や課題等の把握のための調査研究や効果的なプログラムや多様な希望者が参加するための取組の開発・普及などを行う。調査研究等の成果については、国の施策等の改善に役立てるとともに、全国の自治体や放課後子ども教室に報告書やHP、研修等で情報提供し普及することで、放課後子ども教室の量・質の充実に図る。また、各地域での課題解決のためのアドバイザーの派遣や、効果的な活動を行っている地域やその活動を紹介することなどにより、放課後子ども教室の充実に図る。					
実施状況	平成21年度実施状況 17団体等 放課後子ども教室推進アドバイザー制度の創設・実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	316(240)	230	127	—	—
	執行額	233	186	97		
	執行率	73.73%(97.08%)	80.87%	76.38%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、全国での活動が一定程度定着していることや、行政刷新会議における事業仕分け結果の考え方を反映し、平成22年度からはホームページ等を活用した事業成果の情報提供や共有などにより、地域における主体的・自発的な取組の支援を行うこととし、国の委託事業としては21年度限りで廃止とする。				
予算 チーム 監視の 所 効率化	「放課後子ども教室」が一定程度定着していることや、昨年の事業仕分けの結果を踏まえ、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省 <97百万円>
先進事例収集、広報活動、アドバイザーの派遣、委託先の選定

本省執行分	
謝金	0.3 百万円
職員旅費	0.9 百万円
委員等旅費	4.7 百万円
庁費	9.1 百万円
を含む	

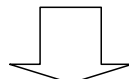


〔公募 委託〕

総合的な放課後対策推進のための 調査研究の実施: 25百万円	
(A) (株)みずほ情報総研 <15百万円> 【再委託有】	(B) (株)キャリアリンク <10百万円>
放課後子ども教室の先進的・効果的な活動を行っている事例の選定、内容の分析、事例紹介のためのDVDの企画、作成、配布を実施。	放課後子ども教室の全国的な充実のための情報共有の場として、現場の課題解決を具体的に策定するワークショップを取り入れた研究大会を実施。

〔公募 委託〕

モデル事業(放課後活動支援・民間団体と連携した放課後対策)の実施: 57百万円 (C)放課後子ども教室実行委員会(全15団体)
放課後子ども教室において、小学校高学年を対象とした効果的な取組や、特別に支援が必要な子どもの活動機会充実のための取組、自治体と民間団体が連携した効果的な取組を開発するためのモデル事業を実施。



〔再委託〕

DVD映像の撮影・編集・効果作業 (D)株式会社CNインターボイス <6百万円>
調査研究により選定された教室活動の内容撮影及び関係者のインタビュー撮影、動画の編集作業、テロップ・音響等効果挿入作業

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

(A)みずほ情報総研株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	株式会社CNインターボイス	6.3			
人件費	研究員賃金	5.0			
印刷製本費	DVD作成, 冊子印刷	1.3			
諸謝金	研究会委員謝金, インタビュー調査謝金	0.8			
一般管理費	一般管理費	0.7			
旅費	調査・ヒアリング旅費, 会議出席旅費	0.4			
通信運搬費	DVD・冊子発送	0.3			
計		14.8	計		0
(B)株式会社キャリアリンク					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者賃金	4.0			
借料・損料	会場借料, パソコンレンタル料, 機材借料	3.1			
旅費	担当者・講演者・事例発表者旅費	1.0			
作業費	会場設営, 講演テープ起こし	0.5			
一般管理費	一般管理費	0.4			
諸謝金	講演者・事例発表者謝金	0.3			
印刷製本費	ワークブック・報告書印刷	0.3			
その他	消耗品費, 実施報告書送料,	0.4			
計		10.0	計		0
(C)雲南市文化体育施設利用 放課後子ども教室実行委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	コーディネーター, 安全管理員, 講師謝金	3.1			
印刷製本費	報告書, チラシ, アンケート用紙印刷	1.5			
借料・損料	会場借料, 機材借料, パソコンレンタル料	1.1			
消耗品費	コピー用紙, 事務用品, 教材購入	1.0			
作業費	アンケート作成・分析	0.9			
その他	講師旅費, 会議出席旅費 他	0.4			
計		8.0	計		0
(D)株式会社CNインターボイス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画構成, デザイン, カメラマン等賃金	4.4			
旅費	ロケーション撮影旅費	0.6			
一般管理費	一般管理費	0.6			
借料・損料	カメラ機材一式借料	0.4			
その他	撮影テープ購入 他	0.3			
計		6.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名：総合的な放課後対策推進のための調査研究

	支出先	再委託の有無	支出額(百万円)
1	みずほ情報総研株式会社(A)	○	14.8
2	株式会社キャリアリンク(B)	×	10.0
合計			24.8

事業名：モデル事業(放課後活動支援・民間団体と連携した放課後対策)

	支出先	支出額(百万円)
1	雲南市文化体育施設利用放課後子ども教室実行委員会(C)	8.0
2	子どもの体力向上地域連携実行委員会	7.1
3	学校法人 浜松学院大学	7.0
4	特定非営利活動法人 教育支援協会	6.6
5	定住外国人子弟等支援推進協議会	5.6
6	財団法人音楽文化創造	5.0
7	滴水の会	3.3
8	北海道総合的な放課後対策推進委員会	3.1
9	こどもの文化研究所	3.0
10	笹川地区アフタースクール運営委員会	1.8
∴	ほか7団体等	7.1
合計		57.6

事業名：総合的な放課後対策推進のための調査研究(再委託先)

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社CNインターボイス(D)	6.3
合計		6.3

再委託

